

消防庁舎等清掃業務委託仕様書

業 務 名 消防庁舎等清掃業務委託
施 設 名 和歌山市消防庁舎等
履行場所 別紙履行場所表のとおり
履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日

第1章 基本的事項

第1条 受託者は、清掃業務を実施するに当たっては、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、労働基準法、労働安全衛生法等を遵守し、常に建築物等を衛生的に管理すべく、この仕様書に従い、忠実に履行しなければならない。

第2条 この仕様書は、本則及び別表第5まで及び別紙で構成する。

(用語の定義)

第3条 この仕様書において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 日常清掃とは、日単位等の短い周期で日常的に行う清掃業務をいう。
- (2) 定期清掃とは、月単位、年単位等の長い周期で定期的に行う清掃業務をいう。
- (3) 臨時清掃とは、予定外の行事、突発的な事情が生じて、通常の作業の流れを中断して臨機の清掃を行う業務をいい、前各号に含まない別途契約の清掃業務をいう。
- (4) 衛生消耗品とは、 トイレットペーパー、水せっけん、消臭剤等をいう。
- (5) 資機材とは、資材及び機材をいう。
- (6) 資材とは、洗剤、床維持剤、タオル、たわし等の消耗品類をいう。
- (7) 機材とは、床磨き機、真空掃除機、自動床洗浄機、カーペット洗浄機、モップ等の耐久材類をいう。
- (8) 床材の区分は、次のとおりとする。
 - ア 弾性床材：塩化ビニル系、リノリウム系、ゴム（ラバー）系、プラスチック系
 - イ 石材床：天然石材系、人造石材系
 - ウ 陶磁器床材：タイル系
 - エ コンクリート床材：コンクリート、モルタル系
 - オ 木質床材：硬木、コルク系
 - カ カーペット床材：カーペット系、カーペットタイル系
 - キ フリーアクセスフロア：配線システムを床下に収納した二重床
 - ク 畳：い草又はビニルで編まれたもの

第2章 一般事項

(清掃業務の範囲)

第4条 受託者は、別表第5清掃作業基準表に定める区域に係る清掃業務を行うものとする。

2 家具、じゅう器等（容易に移動することができるものを除く。次項において、「家具類」という。）の移動は、特記事項に指定がない限り、別途とする。

3 次に掲げる場所は、特記事項に指定がない限り、省略することができる。

(1) 家具類に接する部分

(2) 高圧電気設備、高圧機械設備、運転中の動力部分等清掃が極めて危険な部分

(清掃時間及び作業日)

第5条 清掃時間は、原則として、8時30分から12時00分までとする。ただし、別表第5清掃作業基準表に定める清掃業務を行うため、その他のこの仕様書の定めを遵守するために必要がある場合には、この限りでない。

2 日常清掃に係る作業日は、月曜日から金曜日まで（国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（及び12月29日から翌年1月3日まで）を除く。）とする。

3 定期清掃にかかる作業日は、次の各号に定める期間中で消防局担当監督職員と受託者とが協議の上決定する日とする。

床清掃については、契約期間中に1回とし、その時期は原則として9月1日から10月31日とする。（休祝日を除く月曜日から金曜日の間。）

窓清掃（内側、外側）については、契約期間中に1回とし、その時期は原則として11月1日から12月28日までに実施する。（休祝日を除く月曜日から金曜日の間。）

4 清掃時間に関する事項でこの仕様書に定めのないものは、消防局担当監督職員と協議しなければならない。

(清掃場所)

第6条 清掃場所の詳細は、この仕様書に添える別紙の場所及び別表第5に示すものとする。

(作業の基準)

第7条 受託者は、別表第1から別表第5に定めるところに従い、清掃業務を行わなければならない。

2 受託者は、本市の指定する場所の就業時間中は、当該場所を常に清潔に保つよう日常清掃を行わなければならない。

3 前項の本市の指定する場所とは、消防庁舎をいう。

(臨機の措置)

第8条 臨時に新たな清掃が必要となったときは、その旨を現場責任者を通じて消防局担当監督職員に報告し、その指示に従わなければならない。

(現場責任者の選任等)

第9条 受託者は、現場責任者（以下「責任者」という。）を選任し、文書により消防局担当監督職員の承認を受けなければならない。

2 受託者は、責任者に異動があるときは、事前に文書により消防局担当監督職員に報告し、その承認を受けなければならない。

3 第1項に定める責任者は、その職務を補佐し、又は不在のときにはその職務を代理する者をあらかじめ消防局担当監督職員に届け出ておかななければならない。

第10条 受託者は、良質かつ清潔な資機材を、清掃場所に応じ適切に使用しなければならない。

2 受託者が使用する衛生消耗品は、環境問題に配慮したものでなければならない。

3 受託者が使用するポリ袋は、本市指定のものでなければならない。

4 受託者は、その使用する資機材及び衛生消耗品を、消防局担当監督職員が指示した場所に整理し、保管する。

（清掃業務に係る経費）

第11条 清掃業務に係る資機材は、受託者の負担とする。

2 清掃業務上必要な電力、水道、ガスに係る経費は、本市の負担とする。ただし、受託者は、節電、節水等の省資源に努めなければならない。

3 作業員が使用する控室及び備品については、本市が貸与する。

4 本市が貸与する備品等以外のものの使用については、受託者は、消防局担当監督職員と協議しなければならない。

（現場責任者の服務）

第12条 責任者は、この仕様書の定めるところに従い業務が履行されるよう作業計画書の作成、現場における作業員に対する指揮監督等業務全般に関する責任を負うものとする。

2 責任者は、業務中に火災及び盗難等の事故が起こることの無いように注意しなければならない。

3 清掃業務の責任者は、定期清掃の作業計画書及び使用する資機材の一覧表を提出し、消防局担当監督職員の承認を得なければならない。

4 定期清掃業務の責任者は、作業員名簿に作業員への作業指示書を添えて、消防局監督職員に提出しなければならない。

5 責任者は、清掃業務の始業前に消防局担当監督職員又は清掃庁舎の所属監督職員の指示を受けなければならない。

6 責任者は、清掃区域を常時巡回し、業務がこの仕様書に定めるところに従い行われているか 監視又は確認をしなければならない。

7 責任者は、前項の巡回監視又は確認の結果、問題が生じていることを知ったときは、消防局担当監督職員又は清掃庁舎所属監督員に報告し、その指示に従わなければならない。

8 責任者は、清掃業務（日常清掃を除く。）の終了後に清掃庁舎の所属監督職員にその

検査を受け、消防局担当検査職員に業務報告書を提出しなければならない。

9 責任者は、常にその所在を明らかにし、消防局担当監督職員が連絡を取ることができるようにしなければならない。

10 責任者は、引火性を有する薬品又は毒性を有する薬品を使用する場合には、事前に消防局担当監督職員に届け出なければならない。

(清掃作業に係る留意事項)

第13条 清掃作業従事者（責任者及び作業員をいう。以下同じ）は、清楚かつ清潔な制服を着用し、胸部に名札をつけなければならない。

2 清掃作業従事者は、作業中の言動に注意し、来庁者、本市職員その他の者に不快感を与えないように努めなければならない。

3 清掃作業従事者は、清掃区域内にある書類その他の情報の閲覧、複写その他これらに類する行為を一切してはならない。

4 清掃作業従事者は、清掃区域内にあるじゅう器、電子機器等にみだりに触れてはならない。

5 清掃作業従事者は、業務上知り得た秘密を漏らしてはならない。

6 清掃作業従事者は、清掃機材を使用するときは、当該清掃機材の取扱いに注意し、建築物等（建築物、じゅう器、備品をいう。事項において同じ。）を損傷してはならない。

7 清掃作業従事者は、建築物等を損傷したときは、責任者を通じて清掃庁舎の所属監督職員及び消防局担当監督職員に報告しなければならない。

洗剤、はく離剤、維持剤等で汚損したときは、責任者を通じ清掃庁舎の所属監督職員及び消防局担当監督職員に報告するとともに、完全に除去しなければならない。

8 清掃作業従事者は、その作業中に建築物等の破損箇所又は落書きを発見したときは、速やかに消防局担当監督職員に報告しなければならない。

9 清掃作業従事者は、業務にかかる資機材及び衛生消耗品以外のものを庁舎内に持ち込んで서는ならない。ただし、消防局担当監督職員が必要であると認めた物品については、この限りではない。

10 日常清掃に係る清掃作業従事者は、備付けの衛生消耗品の残量に注意し、不足することのないように管理しなければならない。

(疑義の質問について)

第14条 入札者は、見積期間中に、仕様書等において疑義のある場合は、関係職員の説明を求めることができる。質問事項は文書で担当課長宛て提出すること。

締切日は入札日（入札日は含まない。）より5日前（ただし、締切日が土曜日及び日曜日並びに国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日になる場合はその前日とする。）の17時までとする。

なお、質問事項の回答については、質問者に文書にて回答するとともに、和歌山市ホームページ入札・契約情報画面において公開するものとする。

別表第1 建物内部の作業項目（床）

第1 日常清掃

- 1 弾性床材 次に掲げる方法のいずれか又はそれらの併用により行う。
 - (1) 自在ほうき又は真空掃除機を用い、除塵する。
 - (2) ダストモップにより除塵する。
 - (3) モップを用い、水拭き又は洗剤拭きすること。
- 2 石材系床材 次に掲げる方法のいずれか又はそれらの併用により行う。
 - (1) 自在ほうき又は真空掃除機を用い、除塵する。
 - (2) ダストモップにより除塵する。ただし、油剤を含んだモップは避けること。
 - (3) モップを用い、水拭き又は洗剤拭きすること。
- 3 陶磁器系床材 次に掲げる方法のいずれか又はそれらの併用により行う。
 - (1) 自在ほうき又は真空掃除機を用い、除塵する。
 - (2) ダストモップにより除塵する。ただし、油剤を含んだモップは避けること。
 - (3) モップを用い、水拭き又は洗剤拭きすること。
- 4 コンクリート床材 次に掲げる方法のいずれか又はそれらの併用により行う。
 - (1) 自在ほうき又は真空掃除機を用い、除塵する。
 - (2) ダストモップにより除塵する。ただし、油剤を含んだモップは避けること。
 - (3) モップを用い、水拭き又は洗剤拭きすること。
- 5 カーペット床材 カーペット床材の清掃業務の要領は、次のとおりとする。
 - (1) 表面のごみを、自在ほうき又は真空掃除機を用い、除塵する。

第2 定期清掃の要領

- 1 弾性床材
 - (1) 洗浄する区域にある物品（移動することができるものに限る。）を区域外に移動し、作業を行いやすいようにする。
 - (2) 自在ほうき又は真空掃除機を使用し、床面のごみを除去する。
 - (3) 洗浄液が幅木、壁面、じゅう器、備品等に付着しないよう注意し、専用モップで洗浄液を塗布する。

はく離洗浄にあつては、この工程においてははく離剤を塗布する。
 - (4) 洗浄液が乾かないうちに床磨き機で床を洗浄する。
 - (5) 洗浄液が乾かないうちに、フロアスクイジー又は湿式真空掃除機により汚水を除去する。

ア 幅木、壁面、じゅう器、備品等に汚水が飛散したときは、直ちにタオル等でふき取る。
 - (6) 汚水除去後直ちに水モップで3回ふき上げる。はく離洗浄にあつては、中和剤で中和する。
 - (7) ふき上げ後、床を十分乾燥する。
 - (8) 床維持材を専用モップにて使用し、塗布する。

ア 一回目に塗布した床維持材が完全に乾燥した後に、2回目の床維持材の塗布を行う。塗布は、2回行う。

(9) 塗布工程の終了後、塗膜を十分に乾燥させなければならない。

(10) (1) で作業前に移動しておいた物品を元の位置に戻す。

備考1 (3) 及び(4)の工程においては、自動床洗浄機を使用することができる。

2 別段の指示がある場合を除き、はく離洗浄は行わないことができる。

3 床材別の注意点は、次のとおりとする。

リノリウム系

(1) 湿度が高いときは、床維持材を塗布してはならない。

ゴム(ラバー)系

(1) 強アルカリ性の洗剤を用いると変色するので、注意すること。

(2) アルカリと反応して粉化現象をお越しやすいため、十分に水拭きを行うこと。

(3) 洗浄は、原則として適したパッドを用いること。

(4) 床維持材は、厚塗りせず、2回以上の重ね塗りとする。

(5) はく離洗浄する場合には、はく離剤の希釈倍率に注意すること。

アスファルト系

(1) 洗浄したときは、十分に水拭きを行うこと。

(2) 洗浄後の汚水の除去は、湿式真空掃除機を使用すること。

塩化ビニル系及びリノリウム系

使用する床維持材は、JIS K-3920の試験方法に準じた試験方法において、対摩耗性、対ブラックヒールマーク性、対スカッフマーク性、対レベベング性に特に優れた性能評価が実証されているものでなければならない。

2 石材床材、陶磁器床材、コンクリート床材

(1) 洗浄する区域にある物品(移動することができるものに限る。)を区域外に移動し、作業を行いやすいようにする。

(2) 自在ほうき又は真空掃除機を使用し、床面のごみを除去する。

(3) 洗浄液が幅木、壁面、じゅう器、備品等に付着しないよう注意し、専用モップで洗浄液を塗布する。はく離洗浄にあつては、この工程においてははく離剤を塗布する。

(4) 洗浄液が乾かないうちに床磨き機で床を洗浄する。

(5) 洗浄液が乾かないうちに、フロアスクイジー又は湿式真空掃除機により汚水を除去する。

ア 幅木、壁面、じゅう器、備品等に汚水が飛散したときは、直ちにタオル等でふき取る。

- (6) 汚水除去後直ちに水モップでふき上げる。はく離洗浄にあっては、中和剤で中和する。
- (7) ふき上げ後、床を十分乾燥する。
- (8) (1) で作業前に移動しておいた物品を元の位置に戻す。

備考1 別段の指示がある場合を除き、はく離洗浄は行わないことができる。

2 床材別の注意点は、次のとおりとする。

石材床材

- (1) パッドによる洗浄のほか、ブラシ洗浄を併用すること。
- (2) 材質によっては、おがくずによる洗浄を行うこと。
- (3) 目地のセメントモルタルは、酸、アルカリの影響を受けやすいので注意すること。
- (4) 花崗岩は弱酸性には耐えるが、大理石及び人造大理石は極めて弱いので注意すること。
- (5) 原則として、洗浄後の床維持材による仕上げを必要としないが、状況により塗布を行うこと。

陶磁器床材

- (1) パッドによる洗浄のほか、ブラシ洗浄を併用すること。
- (2) 床材そのものは対酸性、対アルカリ性であるが、目地のモルタルは、酸、アルカリの影響を受けやすいので注意すること。
- (3) 原則として、洗浄後の床維持材による仕上げは必要としないが、状況により塗布を行うこと。

3 木質床材

- (1) 洗浄する区域にある物品（移動することができるものに限る。）を区域外に移動し、作業を行いやすいようにする。
- (2) 溶剤（原液）を含ませたおがくずを床にまき、ブラシを装着した床磨き機を使用し、洗浄する。
- (3) 自在ほうきを使用し、床面のおがくずを除去する。
- (4) おがくずの除去後、床を十分に乾燥する。
- (5) 床維持材を専用モップを使用し、格子塗り法により塗布する。
- (5-2) 1回目に塗布した床維持材が完全に乾燥した後に、2回目の床維持材の塗布を行う。塗布は、2回までとする。
- (6) 塗布工程の終了後、塗膜を十分に乾燥させなければならない。
- (7) 乾燥後、床面を磨き、バフ仕上げをする。
- (8) (1) で作業前に移動しておいた物品を元の位置に戻す。

4 カーペット床材

- (1) 洗浄する区域にある物品（移動することができるものに限る。）を区域外に移動し、作業を行いやすいようにする。

- (2) 表面のごみは、カーペットシーパーを用い、収集する。カーペットシーパーで除去できない繊維くず、紙くず、土砂等の乾性の汚れに対しては、真空掃除機を用い、除塵する。
- (3) (1) で作業前に移動しておいた物品を元の位置に戻す。

5 窓ガラス及びガラス扉

(1) 洗浄

ア ガラス面に適性に希釈した中性洗剤を塗布し、汚れを除去し、ガラス用スクイージーで汚水を切る。ただし、別段の指示がある場合を除き、洗剤を使用せず水ぶきとすること。

イ ガラス面の隅の汚水をタオルでふき取る。

別表第2 建物内部の作業項目（床以外）

第1 日常清掃

1 壁

- (1) 部分拭き 汚れた部分を水又は専用洗剤を用いて拭く。
- (2) 除塵 羽毛はたき又は静電気除塵具で除塵する。
- (3) 部分洗浄 固着した部分的汚れを専用洗剤等を用いて洗浄する。

2 扉ガラス

- (1) 部分拭き 汚れの目立つ部分をタオルで水拭き又はから拭きする。
- (2) 全面洗浄 ガラス全面に水又は専用洗剤で洗浄する。

3 扉

- (1) 部分拭き 汚れた部分を水又は専用洗剤を用いて拭く。
- (2) 部分洗浄 固着した部分的汚れを専用洗剤等を用いて洗浄する。

4 フロアマット

- (1) 除塵 真空掃除機で吸塵する。
- (2) 洗浄 洗剤又は水を用いて洗浄し、土砂、汚れ等を取り除く。洗剤を用いる場合にあっては、よくすすいだ後、十分に乾燥させる。

5 ごみ箱

ごみを収集し、容器を拭く。

6 消火器及び消火栓

タオル等でほこりを取る。

7 掲示板

タオル等でほこりを取る。

8 フラワーポット

フラワーポットの土が乾燥しないように水やりをする。

9 大便器

- (1) 大便器は、棒たわし又はスポンジ等を用い、専用洗剤で洗浄し、その後十分に水を流す。
- (2) 大便器の周囲は、スポンジ又はタオルで拭く。

10 小便器

- (1) 小便器は、棒たわし又はスポンジを用い、専用洗剤で目皿、内側の隠れた部分の尿石を除去しながら洗浄し、その後十分に水を流す。
- (2) 小便器の周囲は、スポンジ又はタオルで拭く。

11 洗面台

スポンジで専用洗剤を用いて洗浄する。

12 便所の鏡

から拭きして仕上げる。

1 3 汚物容器

内容物を処理し、その後容器を洗浄する。

1 4 衛生消耗品

トイレットペーパー、水せっけん、消臭剤等の消耗品を随時補給し、不足することのないようにすること。

1 5 窓ガラス（廊下に面した部分に限る。）

（１） 部分拭き 汚れが目立つ部分をタオルで水拭きした後、乾いたタオルでふいて仕上げる。

（２） 全面洗浄 ガラス全面に水及び専用洗剤を塗り、洗浄する。

1 6 ガラス扉（廊下に面した部分に限る。）

（１） 部分拭き 汚れが目立つ部分をタオルで水拭きした後、乾いたタオルでふいて仕上げる。

（２） 全面洗浄 ガラス全面に水及び専用洗剤を塗り、洗浄する。

別表第3 建物周辺の清掃（日常清掃）

1 玄関周り

- (1) 除塵 自在ほうきで塵芥を集める。
- (2) 洗浄 水をまき、デッキブラシ等で洗浄する。

2 犬走り

巡回し、粗ごみを拾い集める。

3 構内通路

巡回し、粗ごみを拾い集める。

4 駐車場

巡回し、粗ごみを拾い集める。

5 塵芥置場

- (1) 除塵 自在ほうきで塵芥を集める。

別表第4 ごみ処理

1 運搬

各場所で集められたごみをごみの種類ごとに分別し、ごみ置場まで運搬する。

2 注意事項

生ごみ等については、できるだけ臭気を外に逃がさないようにする。

別表第5 清掃作業基準表

第1 日常清掃は、消防局及び中消防署とし、その区域は、別紙1のとおりとする。

第2 定期清掃は、次のとおりとする。

- 1 消防局及び中消防署は、別紙1による。
- 2 1以外の消防署所（床清掃）については、次表による。

施設名	階数	清掃場所	面積（㎡）	床材
南分署	1	廊下、階段	24	弾性床材
	2	事務所、分署長室、廊下、階段	164	弾性床材 Vタイル
	3	会議室、廊下	84	Vタイル Vシート
宮前出張所	1	階段室	10	ビニル床タイル
	2	事務所、待機室、個室 廊下、階段	180	タイルカーペット ビニル床タイル
岡崎分署	1	事務所、分署長室、食堂、廊下、階段	142	ビニル床タイル ビニル床シート
	2	廊下、階段、仮眠室	129	ビニル床シート
	3	廊下、階段	52	ビニル床シート
北消防署	1	事務所、階段	378	弾性床材 タイルカーペット
	2	各室（一部を除く）、廊下	185	

1W:1週1回 1Y:年1回

○印はOA又はフリーフロア 2Y:年2回

[illegible]

1W:1週1回 1Y:年1回

○印はOA又はフリーフロア 2Y:年2回

[illegible]

1W:1週1回 1Y:年1回

○印はOA又はフリーフロア 2Y:年2回

[illegible]

1W:1週1回 1Y:年1回

○印はOA又はフリーフロア 2Y:年2回

[illegible]

1W:1週1回 1Y:年1回

○印はOA又はフリーフロア 2Y:年2回

[illegible]

1W:1週1回 1Y:年1回

○印はOA又はフリーフロア 2Y:年2回

[illegible]

1W:1週1回 1Y:年1回

○印はOA又はフリーフロア 2Y:年2回

[illegible]

清 掃 業 務 委 託 契 約 書

和歌山市（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）は、次のとおり委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

（委託業務）

第1条 甲は別紙清掃業務仕様書に掲げる和歌山市消防庁舎、各消防署、各分署及び各出張所の庁舎の清掃業務（以下「委託業務」という。）を乙に委託し、乙はこれを受託するものとする。

（契約期間）

第2条 この契約の期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

（委託業務の履行方法）

第3条 乙は、別紙清掃業務仕様書に従って委託業務を履行しなければならない。

（委託金）

第4条 委託金の額は 円（うち消費税及び地方消費税に相当する額 円を含む。）

2 委託金は、月払いとし、 円を支払うものとする。

（権利義務の譲渡等の禁止）

第5条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡等により承継させてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

（再委託等の禁止）

第6条 乙は、委託業務の全部又は一部の履行を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

ただし、委託業務の一部の履行についてあらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

（委託業務の調査等）

第7条 甲は、必要があると認めるときは、委託業務の履行状況について調査を行い、若しくは乙に対して報告を求め、又は乙に対して委託業務の履行に関して必要な指示を与えることができる。

（業務内容の変更等）

第8条 甲は必要がある場合は、委託業務の内容を変更し、又は委託業務を一時中止することができる。この場合において、委託金額又は契約期間を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面により定めるものとする。

2 甲は、前項の場合において、乙が損害を受けたときは、その損害を賠償しなければならない。この場合において、賠償金の額は、甲乙協議して定める。

（損害の負担）

第9条 委託業務の履行に関して発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。以下この項において同じ。）は、乙が負担するものとする。ただし、甲の責めに帰すべき理由により生じた損害は、甲が負担する。この場合において、甲が負担すべき額は、甲乙協議して定める。

- 2 甲は、委託業務の履行に関して発生した事故により乙の従業員が受けた損害については、一切の責任を負わないものとする。

(乙の債務不履行)

第10条 乙は、その責めに帰すべき理由により委託業務を履行しなかったときは、その不履行部分に相当する額を減額して、委託金の請求をしなければならない。この場合において、減額する額は、甲が定める。

- 2 前項の場合において甲に損害が生じたときは、乙は、その損害を賠償しなければならない。
- 3 前項の損害賠償は、甲が乙に対し、委託金額の100分の10までの金額に相当する額の違約金の請求を妨げないものとする。

(確認)

第11条 乙は、委託業務を履行したときは、遅滞なくその旨を甲が定める方式により甲に通知し、甲の確認を求めなければならない。

- 2 乙は、前項の確認の結果補正を命ぜられたときは、遅滞なく当該補正を行い、補正後その旨を甲に通知し、甲の確認を求めなければならない。

(委託金の支払)

第12条 乙は、毎月、当該月に履行すべき委託業務について前条の規定による確認を受けた後、甲に対して、当該月委託金の支払を請求するものとする。

- 2 甲は、前項の支払請求を受けたときは、その日から30日以内に委託金を乙に支払わなければならない。
- 3 乙は、甲の責めに帰すべき理由により前項の規定による委託金の支払が遅れた場合は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額（その額が100円未満であるとき、遅延利息を支払うことを要せず、その額に100円未満の端数があるときはその額を切り捨てるものとする。）の遅延利息の支払を甲に請求することができる。

(甲の解除権)

第13条 甲は、次条及び乙の債務不履行の場合によるほか、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) その責めに帰すべき理由により、契約期間中委託業務を継続して履行できる見込みがないと明らかに認められるとき。
- (2) 第20条に規定する個人情報取扱特記事項を遵守していないと認められるとき。
- (3) 理由のいかんを問わず、契約に違反したとき。

- 2 前項の規定により契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、乙は、その損害を賠償しなければならない。
- 3 前項の損害賠償は、甲が乙に対し、委託金額の100分の10に相当する額の違約金の請求を妨げないものとする。

4 甲は、第1項の規定により契約を解除した場合、委託業務の既履行部分について確認の上、その部分に相応する委託金を乙に支払わなければならない。

第14条 甲は、必要があるときは、乙に対して3か月前までに通知をして契約を解除することができる。

2 第8条第2項及び前条第4項の規定は、前項の規定により契約を解除した場合に準用する。

(暴力団等排除に係る解除)

第15条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 乙の役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人にあってはその者及び支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）に次に掲げる者がいると認められるとき。

ア 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。

以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

イ 暴力団関係者（暴力団員ではないが暴対法第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者をいう。以下同じ。）

(2) 乙の経営又は運営に暴力団員又は暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）が実質的に関与していると認められるとき。

(3) 乙の役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等（法人その他の団体又は個人をいう。以下同じ。）を利用するなどしていると認められるとき。

(4) 乙の役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(5) 乙の役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(6) 乙の役員等又は使用人が、前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。

(7) 乙が、暴力団又は暴力団員等から、妨害又は不当要求を受けたにもかかわらず、警察への被害届の提出を故意又は過失により怠ったと認められるとき。

2 甲は、前項の規定によりこの契約を解除したときは、これによって生じた甲の損害の賠償を乙に請求することができる。

3 甲は、第1項の規定によりこの契約を解除したことにより、乙に損害が生じても、その責めを負わないものとする。

(談合等不正行為に係る甲の解除)

第16条 乙が次の各号のいずれかに該当したとき、甲は直ちにこの契約を解除することができる。ただし、その事由が甲の責めに帰すべきものによる場合は、この限りでない。

- (1) 公正取引委員会が、この契約に関し、乙に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）を行い、当該措置命令が確定したとき。
- (2) 公正取引委員会が、この契約に関し、乙に違反行為があったとして独占禁止法第62条第1項の規定による課徴金の納付を命じ、当該課徴金納付命令（以下「納付命令」という。）が確定したとき（確定した納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。
- (3) 公正取引委員会が、この契約に関し、排除措置命令又は納付命令（これらの命令が乙又は乙が構成事業者である事業者団体（以下「契約者等」という。）に対して行われたときは、契約者等に対する命令で確定したものをいい、契約者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定したものをいう。次号において同じ。）を行った場合において、乙に独占禁止法に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
- (4) 排除措置命令又は納付命令により、契約者等に独占禁止法に違反する行為があったとされた期間及び当該違反行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が当該期間（これらの命令に係る事件について、乙に対する納付命令が確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反行為の実行期間を除く。）に入札等（見積書等の提出に基づく受注者選定を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
- (5) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人）がこの契約に関し行った行為について刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 乙は、前項各号のいずれかに該当するときは、甲がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額又は実際の損害額のうちいずれか多い額を甲に対して支払わなければならない。この契約の履行が完了した後にその事由に該当した場合も同様とする。

3 甲は、第1項の規定によりこの契約を解除したことにより、乙に損害が生じても、その責めを負わないものとする。

（乙の解除権）

第17条 乙は、甲の債務不履行の場合によるほか、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 第8条第1項の規定により委託業務の内容を変更したため、委託金額が3分の2以上減少したとき。

(2) 第8条第1項の規定による委託業務の一時中止期間が10分の5を超えたとき。

2 第8条第2項及び第13条第4項の規定は、前項の規定により契約を解除された場合に準用する。

(賠償金等の徴収)

第18条 甲は、乙がこの契約に基づく賠償金又は違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、甲が乙に支払うべき委託金と相殺し、なお不足あるときは乙に追徴する。

(秘密の保持等)

第19条 乙は委託業務を履行するに際し、知り得た秘密を漏らしてはならない。

2 乙は、委託業務に従事する者が委託業務を履行する際に知り得た秘密を漏らさないよう指導しなければならない。

3 乙は、乙又は乙の委託業務に従事した者が秘密を漏らしたため、甲が損害を受けたときは、その損害を賠償しなければならない。

(個人情報取扱特記事項の遵守)

第20条 乙は、委託業務の履行に当たっては、別記の個人情報取扱特記事項を遵守しなければならない。

2 甲は、乙が前項の規定に違反して個人情報の取扱いをしていると認めたときは、乙の氏名及び住所並びに当該違反事実の公表をすることができる。

(和歌山市情報セキュリティポリシーの遵守)

第21条 乙は、委託業務の履行に当たり、和歌山市セキュリティポリシー（以下「ポリシー」という。）を遵守しなければならない。

2 乙は、この契約により事務を履行するに当たり、ポリシーで規定する情報資産（以下「情報資産」という。）を取り扱う際には、当該情報が個人情報に規定しない場合においても、個人情報とみなして前条第1項に規定する別記の個人情報取扱特記事項を遵守すること。

3 甲は、乙が第1項の規定に違反して情報資産の取扱いをしていると認めたときは、前条第2項の規定を準用する。

(補則)

第22条 この契約に定めのない事項又は疑義の生じた事項については、必要に応じて甲乙協議して定める。

この契約の締結を証するため、契約書を2通作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有する。

令和8年4月1日

甲 和歌山市七番丁23番地
 和歌山市
 和歌山市長 尾 花 正 啓

乙 和歌山市

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 この契約により、和歌山市（以下「甲」という。）から事務の委託を受けたもの（以下「乙」という。）は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人情報の保護に関する法律その他個人情報に関する法令等を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(従事者等の明確化)

第2 乙は、この契約に係る事務の管理責任者及び事務に従事する者（以下「この契約に係る事務に従事する者等」という。）並びにこの契約に係る個人情報を取り扱う場所（以下「作業場所」という。）を明確にし、甲から求めがあったときは、甲に報告しなければならない。

(適正な管理)

第3 乙は、この契約による事務に係る個人情報の漏えい、改ざん、滅失、毀損その他の事故を防止するため、個人情報の取扱いをこの契約に係る事務に従事する者等に限定し、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) この契約に係る事務を処理するために甲から貸与を受けた、又は乙が収集し、複製し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等（以下「個人情報が記録された資料等」という。）について、甲から求めがあったときは、記録を作成すること。
- (2) 個人情報が記録された資料等は、この契約に係る事務に従事する者等以外の者が利用できないよう、施錠等管理すること。
- (3) その他個人情報の管理のために必要な措置を講じること。

(教育の義務)

第4 乙は、この契約に係る事務に従事する者等に対し、この特記事項の遵守に必要なこと、個人情報の違法な利用及び提供に対して罰則が適用されること等個人情報の保護に関して必要な教育を行わなければならない。

(秘密の保持)

第5 乙は、この契約に係る事務に関して知り得た個人情報を他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(受託目的以外の利用等の禁止)

第6 乙は、この契約に係る個人情報を当該事務以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。ただし、甲の書面による承諾をあらかじめ得た場合又は甲の指示があった場合は、この限りでない。

(複写又は複製の禁止)

第7 乙は、この契約に係る事務を処理するに当たって、甲から貸与された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、甲の書面による承諾をあらかじめ得た場合又は甲の指示があった場合は、この限りでない。

(持ち出しの禁止)

第8 乙は、この契約に係る事務を処理するに当たって、作業場所から個人情報を持ち出してはならない。ただし、業務上、やむを得ず、持ち出しするときは、甲の承認を得た上で、書面に記録するものとする。

(再委託の禁止)

第9 乙は、この契約による事務に係る個人情報の処理を自ら行うものとし、第三者にその処理を委託してはならない。ただし、甲の書面による承諾をあらかじめ得た場合は、この限りではない。その際は、乙の責任において、再委託者にこの特記事項の規定を遵守させなければならない。

2 前項の規定は、再委託者が乙の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合も、同様とする。

(資料等の返還又は廃棄)

第10 乙は、個人情報記録された資料等を、この契約が終了し、又は解除された後速やかに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

なお、甲の指示により、個人情報記録された資料等を廃棄する場合は、復元不可能な方法で確実に廃棄処分を行い、その結果を書面により証明しなければならない。

(報告又は資料の提出)

第11 甲は、個人情報を保護するために必要な限度において、乙に対し、個人情報の管理状況の履行について書面で報告を求めると及び乙の作業場所への立入調査ができるものとし、乙は、甲から改善を指示された場合には、その指示に従わなければならない。

(事故発生時の報告義務)

第12 乙は、個人情報の漏えい、改ざん、滅失、毀損その他の事故が生じた場合に備え、甲に対し、速やかに報告できる緊急時の連絡体制を整備しなければならない。また、事故が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに、次に掲げる事項を遵守しなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(1) 直ちに被害を最小限に抑えるための措置を講じ、甲に報告すること。

(2) 当該事故の原因を分析すること。

(3) 甲の求めに応じて、当該事故の再発防止策を実施すること。

(4) 甲の求めに応じて、当該事故の記録を書面で提出すること。

(漏えい等が発生した場合の責任)

第13 乙は、この契約に係る個人情報の漏えい、改ざん、滅失、毀損その他の事態が発生した場合において、その責に帰すべき理由により甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。また、甲は、必要に応じ、乙の名称、所在地及び代表者並びに当該事故の事実を公表できるものとする。